

英国地域再生におけるコミュニティ・エンパワメント政策と財源の変容

○ 聖カタリナ大学 岩満 賢次 (4745)

[キーワード]: 小さな政府、大きな社会、市場化

1. 研究目的

1990年代以降、英国では社会的排除対策としての地域再生政策が活発に行われるようになり、その中で、社会的企業やコミュニティ、ネイバーフッドを対象としたコミュニティ・エンパワメント（以下、CEと略す）政策も大きな柱となっていた。2010年には、現保守党政権が誕生している。政権交代と共に地域再生政策も引き継がれ、CE政策への強調している点はあまり変わらないものの、現保守党政権が掲げる「大きな社会（Big Society）」の概念のもと、その実質的な意味は変容し、財源のあり方も変化してきている。

そこで、本研究では、現保守党政権における地域再生のCE政策を前政権のそれと比較しながら分析することを通じて、CE政策と財源のあり方を検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、CE政策と財源との関係性を分析している。英国の近年の地域再生政策のCE政策の形態を分析するために、1997年に誕生した前労働党政権以降のCE政策を比較する。分析の対象とする政策は、下記の通りである。

- ・ 統合コミュニティ・プログラム（Single Community Programme、以下SCPと略す）
- ・ 安全で力強いコミュニティ資金（Safer and Stronger Communities Fund、以下SSCFと略す）
- ・ ビッグ・ソサエティ・キャピタル（Big Society Capital、以下BSCと略す）

政策評価の材料としては、それぞれの政策に関する下記の公文書を用いている。

- ・ Neighbourhood Renewal Unit(2003), *Single Community Programme Guidance*
- ・ The Office of the Deputy Prime Minister(2005), *Safer and Stronger Communities Fund Taking the agreements forward*
- ・ Big Society Capita(2012), *Big Society Capital. Vision, mission and activities*

3. 倫理的配慮

本研究は、政策評価を行っているため、公文書の十分な分析を行うこと、そして評価にあたっては、先行研究を十分にサーベイした後に、多角的に行うことに配慮した。

4. 研究結果

旧労働党政権下の地域再生政策では、貧困地域の再生に重点をあてたプログラムを立案していたために、CE政策においても貧困地域再生のための資金という要素が強い。SCP

は、2004年から開始され（それ以前にも2001年から3種類のCE政策があり、本プログラムに全てが統合されているため、実質的には2001年から開始）、貧困地域で活動するコミュニティ・エンパワメント・ネットワークや小規模コミュニティ団体に資金を補助していた。その後、地方自治体に地域エリア協定（Local Area Agreements）が導入されたのを機に、SSCFが制定され、地域エリア協定の中で定められた事業が対象となるため、定められた事業に対する委託という要素が強くなった。他方、現保守党政権下の目玉政策であるBSCでは、国家の資金ではなく、休眠口座と銀行の寄付を集め、その資金をBSCから社会投資金融中間支援組織（social investment finance intermediaries）に移行させ、各コミュニティ団体に融資するものである。3種類の資金を比較検討した結果は、下記の表の通りである。

表 コミュニティ・エンパワメント政策の比較

政策名	統合コミュニティ・プログラム（SCP）	安全で力強いコミュニティ資金（SSCF）	ビッグ・ソサエティ・キャピタル（BSC）
担当政権	前労働党政権	前労働党政権	現保守党政権
財源	国	国	休眠口座＋銀行の寄付
配分地域	衰退地区に指定	指定なし	指定なし
配分の形態	補助	委託	融資
資金の配分ルート	国から広域地方自治体を経由し、コミュニティへ	国から基礎的自治体を経由し、コミュニティへ	BSCから、社会投資金融中間支援組織を経由し、コミュニティへ

出典；筆者作成

5. 考察

CE政策が3段階を経ており、下記の点の特徴的な変化が見られる。

- ① 貧困地域のCE政策に重点的な補助を行っていたSCPから、数値目標を定めた地域エリア協定に含まれるSSCF、そして融資という市場の原理での資金獲得の要素を持つBSCへと変容してことから、CE政策に市場の原理の拡大が一層進んでいる。
- ② SSCFから、CE政策が貧困地域の重点化ではなくなっていることから、CE政策は貧困対策に重点的に配分される資金ではなくなっている。
- ③ BSCから、財源に民間財源が含まれるようになってきているため、貧困対策における公的責任の観点からは衰退している。

以上の観点から、英国のCE政策の財源の変容の視点から見ると、旧労働党政権のSSCFから徐々に市場化が進み始めていた。そして、現保守党政権では、大きな社会のスローガンのもと、小さな政府を志向していると考えられ、前政権の地域再生政策が貧困対策であったことと比較すると、CE政策に市場の原理の要素が大きくなっていることが明らかとなった。

※本研究は、科学研究費補助金（基盤研究C）「英国の都市ホームレス問題における社会的企業の評価枠組みの研究」（研究代表者；山本恵子）の成果の一部である。